

様式-1 の 2 (その 1)

令和 ○年 ○月 ○日

御浜町長 大畠 覚 宛て

(提出者) 住所又は所在地 ○○県○○市○○町○一○
商号又は名称 株式会社○○設計
代表者 役職名・氏名 代表取締役 ○○ ○○

参 加 申 込 書

令和○年○月○日付けで公告のありましたプロポーザル方式による技術提案書の提出について、必要な書類を添えて、参加の希望を表明します。

なお、本業務の説明書における添付書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 業務名 御浜町新統合小学校及び統合中学校新築工事基本・実施設計業務委託
2 添付書類 別紙のとおり

(連絡担当者) 所属部署名 ○○部○○課
氏 名 ○○ ○○
電話番号 ○○○一○○○一○○○
FAX番号 ○○○一○○○一○○○
電子メール ○○○@○○○○.co.jp

(*1) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の3第1項の規定により一級建築士事務所登録として登録されていることを示す証明書、又はこれに代わるもの添付してください。

(*2) 本申込書は、提出期限必着で、御浜町教育委員会（電話05979-3-0526）まで、持参又は簡易書留によって郵送してください。
なお、郵送の場合は、必ず事後に電話にて着信の確認を行ってください。

(*3) 提出部数は、本申込書を1部、添付書類を9部とします。

様式-1 の 2 (その 2)

1 手続参加資格要件（過去の実績分）の確認

(1) 業務の実績(*1)

業務名	設計対象建築物の業務完了又は竣工日	発注者名	受注形態	設計業務履行期間
業務の種類				
PUBDIS コード(掲載されている場合)	延べ面積(*3)			
○○庁舎建築設計業務委託 ■新築／□増築／□改築	H○○.○.○	○○県	■単独 □ J V	H○○.○.○ ～ H○○.○.○
PUBDIS コード：○○○○	○,○○○m ²			

(*1) ・平成 22 年度以降に設計業務が完了した延べ面積 500 m²以上の学校教育法（昭和 22 年 3 月 29 日法律第 26 号）に定める小学校、中学校又は義務教育学校の新築、増築（増築部分の床面積が 500 m²以上のもの）又は改築の設計業務の実績について、記載した業務の規模、構造、延べ面積及び設計者がわかる書類（建築確認申請書、建築計画概要書、契約書、重要事項説明書、業務計画書、仕様書、図面の写し等）を添付してください。ただし PUBDIS(*10)に記載のものはその写しを添付することによって、これらの書類の一部に代えることができます。

(*2) 実績対象となる延べ面積は、校舎棟のみの延べ面積とし、附属棟の延べ面積を除きます。複合施設の場合は、実績対象となる用途（校舎）に供する部分の床面積（これに附随する共用部分も含む。）とします。増築の場合にあっては、「延べ面積」は「増築部分の床面積」と読みかえてください。

配 置 予 定 技 術 者 届 出 書

令和 年 月 日

御浜町長 大畠 覚 宛て

(提出者) 住所又は所在地 ○○県○○市○○町○一○
 商号又は名称 株式会社○○設計
 代表者 役職名・氏名 代表取締役 ○○ ○○

御浜町新統合小学校及び統合中学校新築工事基本・実施設計業務委託の配置予定技術者を届出ます。

なお、この届出書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1 配置予定の管理技術者(*1)

	配置予定の管理技術者	備 考
氏 名(*2)	○○ ○○	
生 年 月 日	S○○.○○.○○	
所 属 名	○○部○○課	
役 職 名	○○○○	
保 有 資 格 (*3)	一級建築士	(*7)
(証明証添付) (*4)		
手 持 業 務 (証明書添付) (*5)	業務の名称 三重県立○○学校建築設計業務委託	委託金額(円) ○,○○○,○○○
		設計委託業務の管理技術者として兼務できる委託業務件数は、2,500万円以上の設計委託業務を3件まで、または2,500万円未満の設計委託業務を含めて5件までとします。なお、測量業務委託の主任技術者を兼ねる場合は、測量・設計委託業務を併せて5件までとします。

様式-1の3 (その2)

1 配置予定の意匠主任技術者(*1)

	配置予定の意匠主任技術者	備 考
氏 名(*2)	○○ ○○	
生 年 月 日	S○○.○○.○○	
所 属 名	○○部○○課	
役 職 名	○○○○	
保 有 資 格 (*3)	一級建築士	(*7)
(証明証添付) (*4)		

3 配置予定の構造主任技術者(*1) (*6)

	配置予定の構造主任技術者	備 考
氏 名(*2)	○○ ○○	
生 年 月 日	S○○.○○.○○	
所 属 名(*6)	株式会社○○構造設計	(協力事業所)
役 職 名(*6)	○○○○	
保 有 資 格 (*3)	一級建築士	(*7)
(証明証添付) (*4)		

4 配置予定の設備主任技術者(*1) (*6)

	配置予定の設備主任技術者	備 考
氏 名(*2)	○○ ○○	
生 年 月 日	S○○.○○.○○	
所 属 名(*6)	株式会社○○構造設計	(協力事業所)
役 職 名(*6)	○○○○	
保 有 資 格 (*3)	建築設備士	(*7) 又は建築士法施行規則(昭和25年建設省令第38条)第17条の18に規定する建築設備士
(証明証添付) (*4)		

(*1) 次のいずれかに該当する場合、その者の参加申込書又は技術提案書については、無効とします。
また、虚偽の記載を行った者に対しては、資格（指名）停止措置をとる場合があります。

- ① 配置予定技術者の保有資格が上記資格要件を満たしていない者
- ② 本届出が無かった者

(*2) 県内事業者にあっては県の技術者名簿登録済みの者に限ります。

(*3) 保有資格は、備考欄に記載の保有資格を記入し、免許証等、その資格を証明する書面の写しを添付してください。

(*4) 県内事業者にあっては、県の技術者登録者証の写しを添付してください。（登録者証が発行されていない場合は、「測量・調査・設計技術者名簿（受付印及び審査済印のあるもの）」の写しの添付でも可とします。）
県外事業者にあっては、保有する資格を証明するもの及び「参加申込書」の提出者と直接雇用関係を証する資料の写しを添付してください。

※ 申請業者と直接雇用関係を証する資料とは、以下に記す公的な機関の発行する書類であることが望ましい。

※ 保険者番号、被保険者記号・番号（QRコード含む）は、判別できないようにマスキングの施しをしてください。

- ① 健康保険被保険者証
- ② 健康保険・厚生年金被保険者標準報酬月額決定通知書（又は、健康保険被保険者適用除外認証）
- ③ 雇用保険被保険者資格取得確認通知書 など。

(*5) 協力者（協力事務所）を記載する場合は、「所属名」及び「役職名」欄には、協力者（協力事務所）の所属する団体名等を記載するとともに、備考欄に協力者（協力事務所）である旨明示してください。
建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の3第1項の規定により一級建築士事務所登録として登録されていることを示す証明書、又はこれに代わるもの添付してください。

(*6) 建築士法（昭和25年法律第202号）第2条第2項に規定する一級建築士（同法第22条の2に定める期間内に同条に定める定期講習を受講しているものに限る。（建築士法施行規則（昭和25年建設省令第38号）第17条の37第1項1 一級建築士定期講習の項イに該当する場合を除く。））